

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	0402020200		事業の種類	5		
年度	25	事務事業名	産業活性化緊急支援補助事業		予算事業名	産業活性化緊急支援事業	優先度	—
まちづくり目標		未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち			担当部局名	市民生活部地域振興課		
施策名(中)		商業・サービス業の活性化を図る		担当課長	三宅 淳一	担当者名	桑名 雅彦	
取組み事項		商業者による経営革新的な取り組みを支援する		実施計画への記載	有	主要事業の指定	無	
実施計画事業名		住宅リフォーム助成事業						
根拠法規及び関連法規		相生市産業活性化緊急支援事業補助金交付要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民及び市内建築業者						
	誰(何)を対象として	市民の居住環境の向上に対する需要及びそれに対する市内建築業者の受注機会の拡大						
	意図(どのような状態にしたいのか)	市民の居住環境の向上に資するとともに、市内の消費活動及び地域産業の活性化を図る。						
事業の全体年度		事業着手年度	(年度)		事業完了予定年度	(年度)		

2 事業の概要 Do

実施の概要		市民が市内の施工業者を利用して住宅の修繕又は補修工事を行う場合、その経費の一部を補助する。 【補助金の額】補助対象経費の10%(最高限度額:10万円)				
活動実績	項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度計画
	リフォーム助成件数	件		125	254	100
	工事金額	円		151,956,831	289,759,774	100,000,000

3 投入資源

		会計区分	一般会計					事業費単位:円	
インプット指標		23年度決算	24年度決算	前年比	25年度決算	前年比	26年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.024	-	0.026	108	0.027	104	
	参事以下職員		0.024	-	0.032	133	0.052	163	
	臨時職員		0.000	-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費		492,312	-	563,314	114	741,801	132	
	事業費		9,516,000	-	18,940,000	199	10,000,000	53	
	合計		10,008,312	-	19,503,314	195	10,741,801	55	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源		9,516,000	-	19,503,314	205	10,741,801	55	
合計		10,008,312	-	19,503,314	195	10,741,801	55		

※ 事業の進捗状況

		事業費単位:円			
項目	23年度	24年度	25年度	26年度	/
全体進捗率	事業費累計				
	進捗率				

4 評価指標

【有効性】

指標名1		助成件数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
件	目標		100	-	100	100.0	100	100.0	
	実績		125	-	254	203.2			
指標名2		工事金額							
指標説明(式)									
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
円	目標		100,000,000	-	100,000,000	100.0	100,000,000	100.0	
	実績		151,956,831	-	289,759,774	190.7			

【効率性】

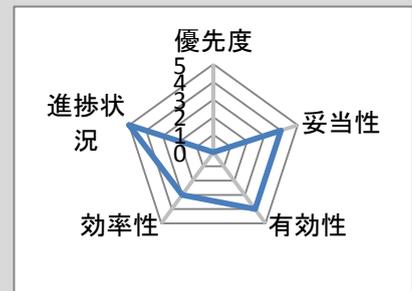
指標名1		助成金額に占める総工事費の割合							
指標説明(式)		総工事費÷助成金額							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
倍	目標		10	-	10	100.0	10	100.0	
	実績		15.97	-	15.3	95.8			
指標名2		助成1件当たりのコスト							
指標説明(式)		総事業費(事業費+人件費)÷助成件数							
指標単位	区分	23年度	24年度	前年比	25年度	前年比	26年度(計画)	前年比	備考
円	目標		104,923	-	105,633	100.7	107,418	101.7	
	実績		80,066	-	76,785	95.9			

5 事業の評価(25年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	長引く景気低迷への対策として行った。	4
	市の関与の妥当性	個人消費が低迷する中、個人消費により直接的かつ影響する業種が多いと考える建設分野への対策を行った。	
有効性	市民サービス	住宅改修工事に対し補助金を交付することで市民の消費行動を活発にするとともに、商工業者の活性化を図りことは、市内の経済循環に繋がる。	4
	成果目標(改善)達成度	助成金額に対して総事業費が15倍超であり、個人消費を促すうえで有効であった。	
効率性	負担割合の適正化	申請事務に係る負担を最小限に留め、利用しやすい施策に努めた。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	市民に対し事業が周知されたためか、早々に予算を執行し、9月補正で10,000千円の補正を行った。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市民ニーズ	緊急経済対策としては効果があった。



配点	32.5
総合評価	18

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた26年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

(2) 27年度以降の改革改善内容

区分	内容
重点事項	
見直し事項	市事業実施当初より緊急経済対策としての実施は3年期限である。
新規事項	
方向	廃止予定 成果 維持 総コスト 縮小